

## 現在の東南海・南海地震対策の概要

出典)

中央防災会議専門調査会

「南海トラフの巨大地震モデル検討会」資料抜粋

○東海地震、東南海・南海地震について(抜粋)

第1回(平成23年8月23日)資料2

# 現在の東南海・南海地震対策の経緯

【東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法】

## 東南海、南海地震等に関する専門調査会

(平成13年6月～15年12月)

想定震源域  
地震動・津波の分布  
推進地域の指定  
被害想定の実施  
対策の検討

## 東南海・南海地震対策大綱

(平成15年12月)

## 東南海・南海地震防災対策 推進基本計画 (平成16年3月)

## 東南海・南海地震防災推進計画

(各省庁、都県、JR、NTT等)

## 東南海・南海地震防災対策計画

(病院、劇場、百貨店等)

## 地震防災戦略

(平成17年3月・平成21年4月フォローアップ)

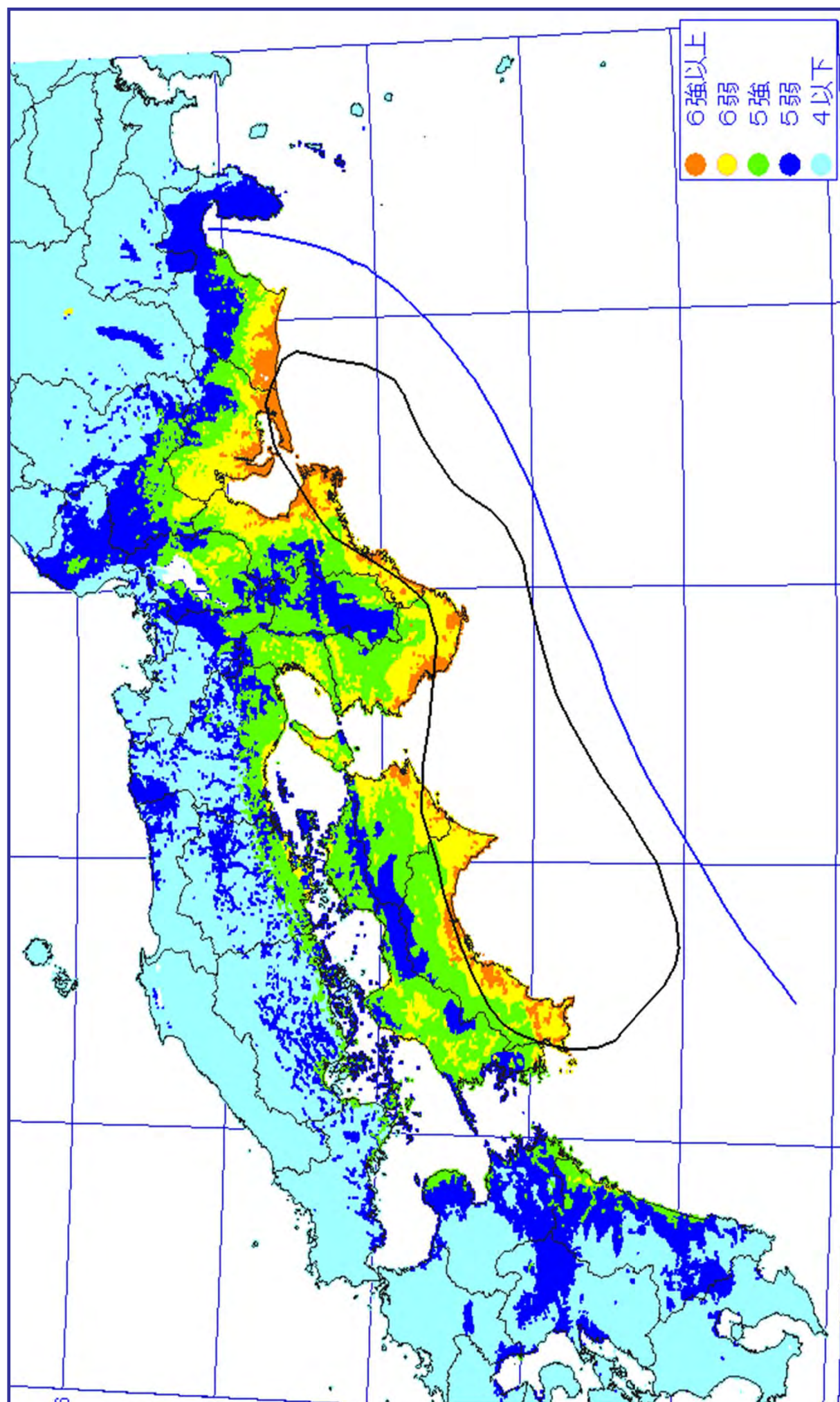
## 東南海・南海地震 応急対策活動要領

(平成18年4月)

## 活動要領に基づく具体計画

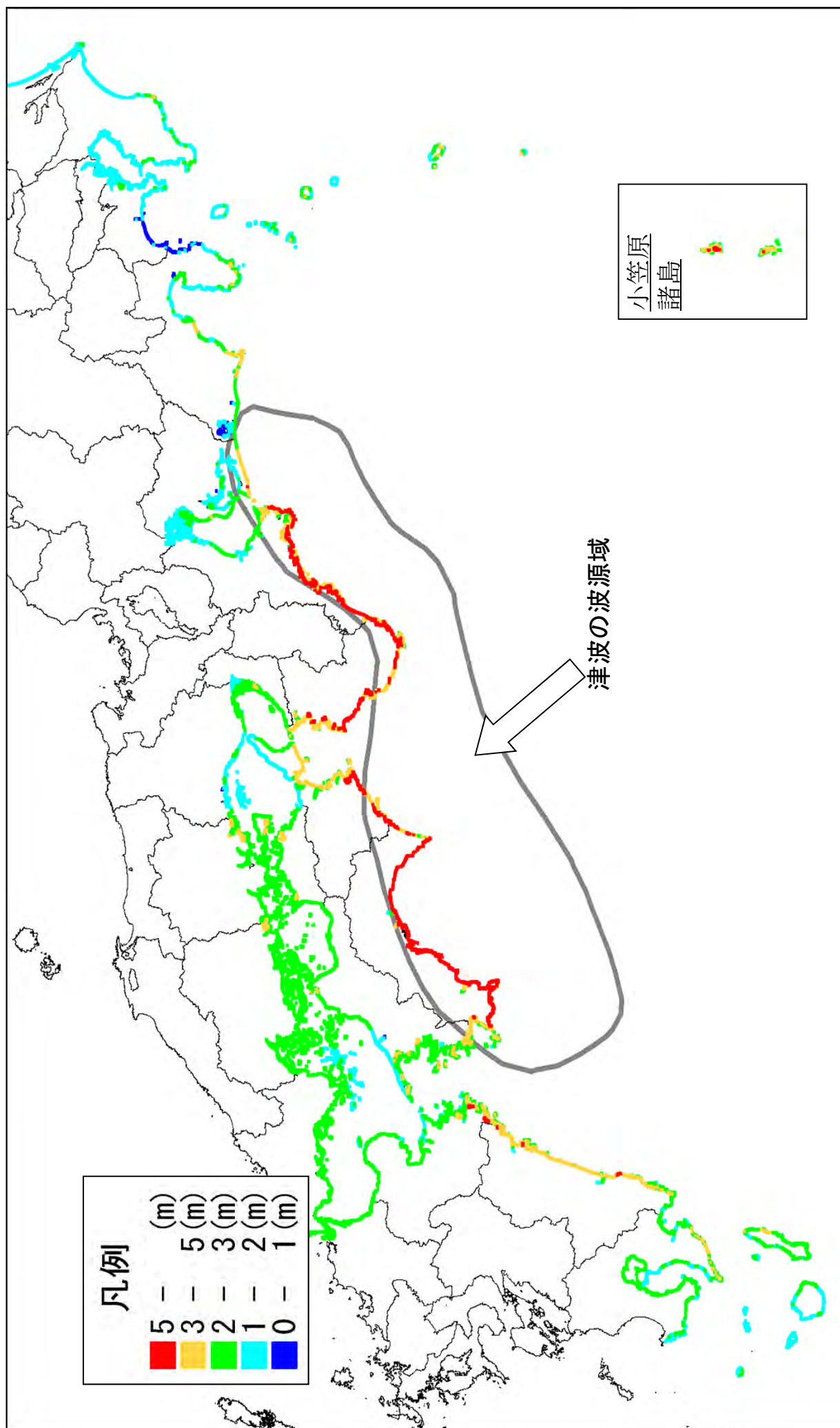
(平成19年3月)

## 東南海・南海地震の震度分布



出典：第14回 中央防災会議東南海・南海地震等に関する専門調査会（平成15年9月17日）資料

# 東南海・南海地震の津波高と





# 東南海・南海地震の被害想定

## ○死者数(朝5時のケース)

|            |                                                                                                                     |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 揺れによる建物の全壊 | 約6,600人                                                                                                             |
| 津波※        | 避難意識が高い場合 約3,300人<br>避難意識が低い場合 約8,600人<br>※＜避難意識が高い場合＞北海道南西沖地震における奥尻町の場合(避難率71.1%)<br>＜避難意識が低い場合＞日本海中部地震の場合(避難率20%) |
| 火災         | 約100人 ～ 約500人                                                                                                       |
| 崖崩れ        | 約2,100人                                                                                                             |
| 合 計        | 約1万2千人 ～ 約1万8千人                                                                                                     |

## ○建物全壊棟数(朝5時のケース)

|     |                     |
|-----|---------------------|
| 揺れ  | 約170,200棟           |
| 液状化 | 約83,100棟            |
| 津波  | 約40,400棟            |
| 火災  | 約13,200棟 ～ 約40,600棟 |
| 崖崩れ | 約21,700棟            |
| 合 計 | 約32万9千棟 ～ 約35万6千棟   |

## ○経済的被害

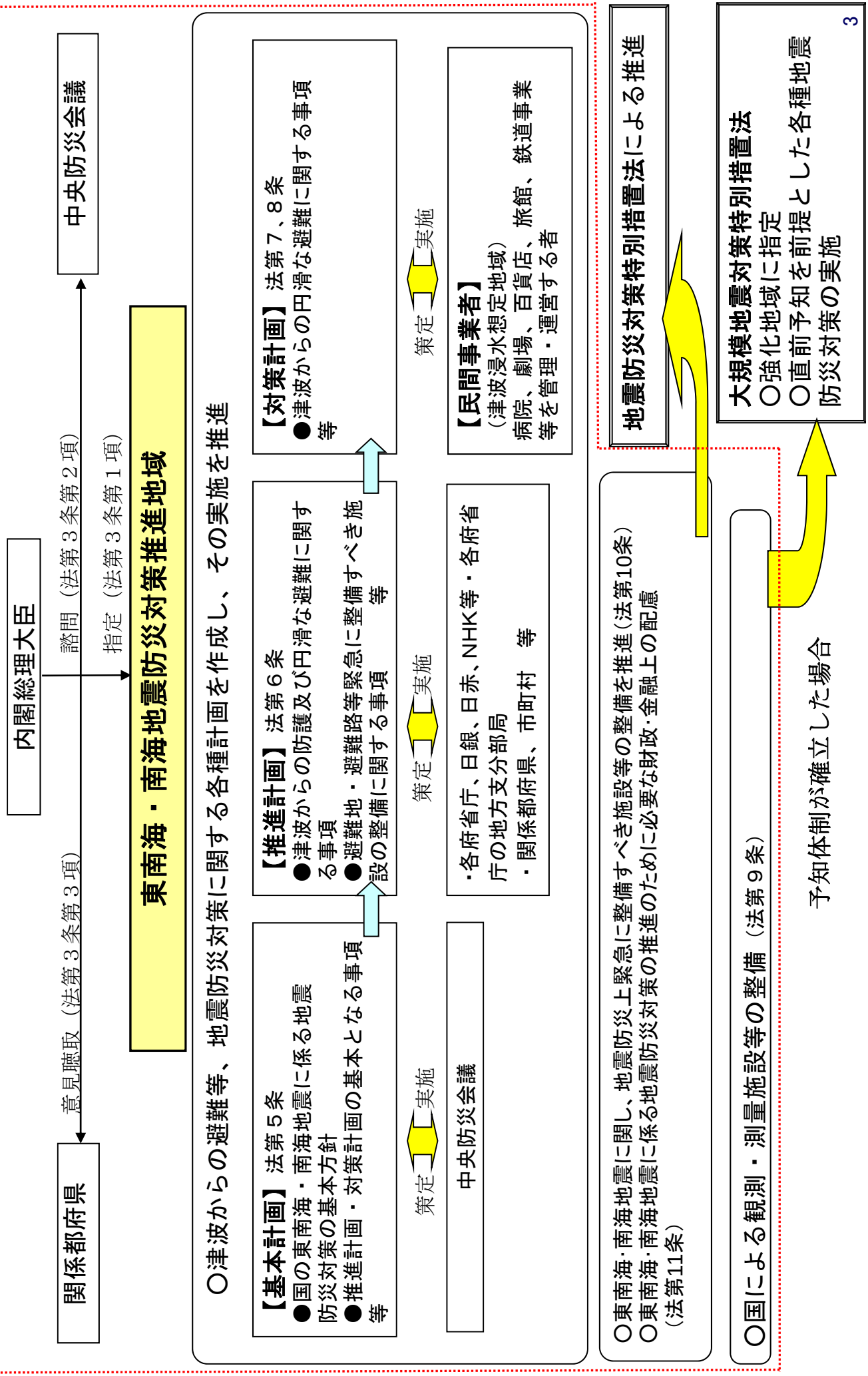
|                                                 |                                                 |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 直接被害<br>(個人住宅の被害、企業施設の被害、ライフライン被害等)             | 約29兆～約43兆円                                      |
| 間接被害<br>生産停止による被害<br>東西間幹線交通寸断による被害<br>地域外等への波及 | 約9兆～約14兆円<br>約4兆～約5兆円<br>約0.3兆～約1兆円<br>約5兆～約8兆円 |
| 合 計                                             | 約38兆～約57兆円                                      |

※発生時間や火災等の状況により幅がある。

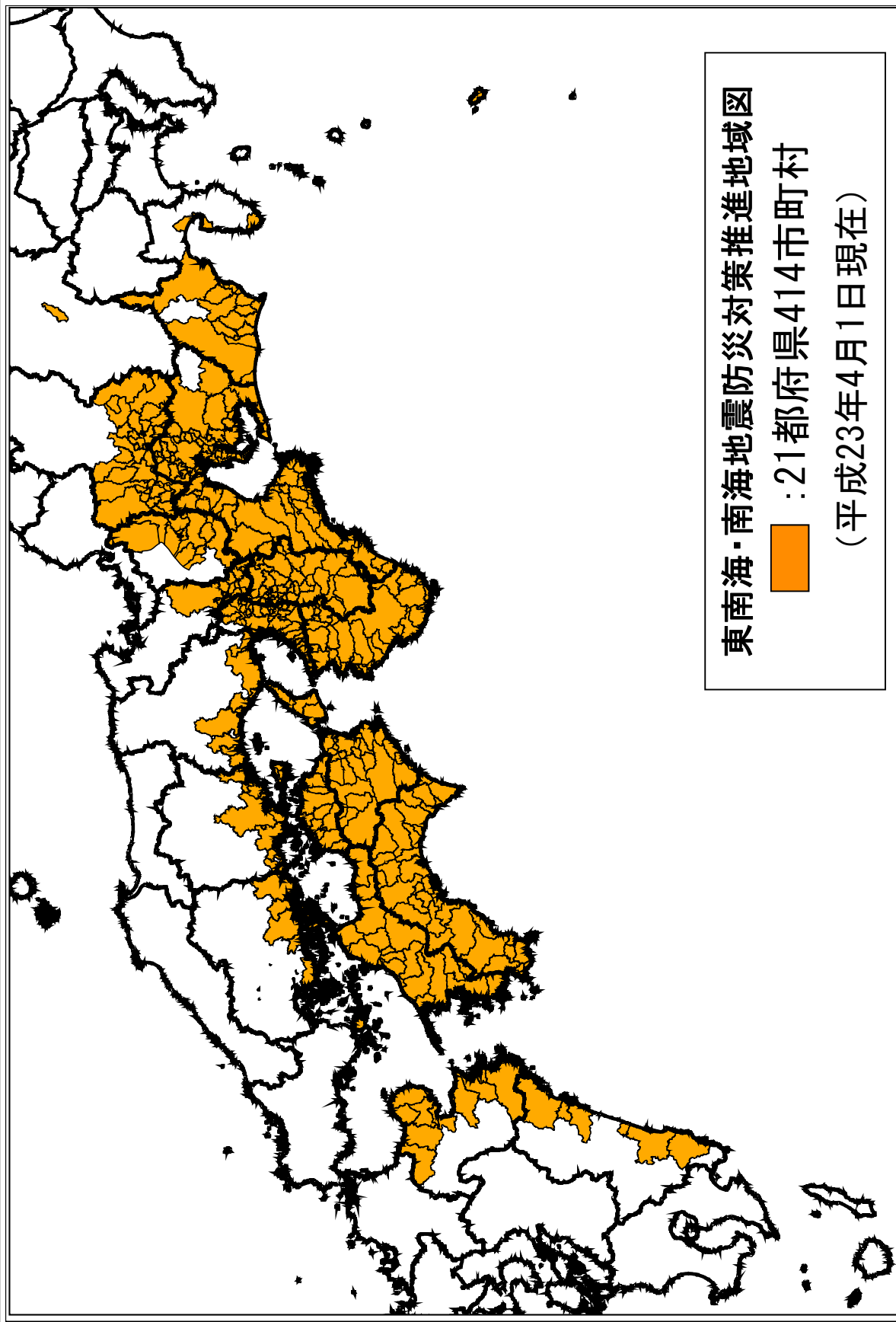
※過去の地震災害の実態を踏まえて推計。

※人的被害及び公共土木被害は含まれていない。

# 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）



東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法  
に基づく東南海・南海地震防災対策推進地域



# 東南海・南海地震対策の概要

## 東南海・南海地震対策大綱

推進地域外も含めた対策の総合計画

### 1. 津波防災体制の確立

水門等の自動化・遠隔操作化、津波避難地・避難路の確保やハザードマップの整備等

### 2. 広域防災体制の確立

### 3. 計画的かつ早急な予防対策の推進

### 4. 東南海・南海地震の時間差発生による災害拡大の防止

## 東南海・南海地震防災戦略

今後10年間で死者数、経済被害額を半減  
(～平成27年)

**死者数** 約17,800人 ➡ 約9,100人

具体目標例: 津波ハザードマップ策定率100%へ  
津波防災訓練の実施 全沿岸市町村で実施

**経済被害額** 約57兆円 ➡ 約31兆円

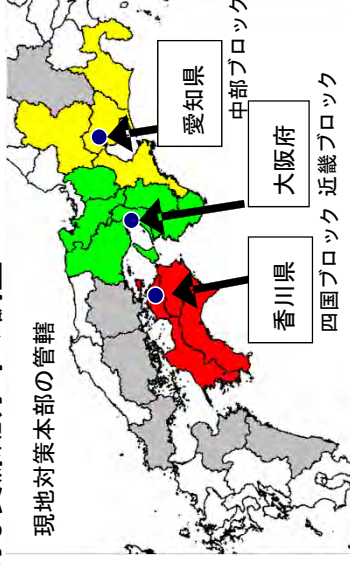
## 東南海・南海地震応急対策活動要領

### 政府の活動体制

- 緊急災害対策本部の設置
  - ・被害の状況及び災害応急対策の実施状況の把握
  - ・災害応急対策の実施に関する総合調整
- 緊急災害現地対策本部の設置
  - ・現地対策本部を愛知県、大阪府、香川県の3カ所に設置
  - ・現地における被災状況のとりまとめ
  - ・被災地内における広域的な資源配分等の調整

| 設置場所 | 管轄区域 |
|------|------|
| 愛知県  |      |
| 大阪府  |      |
| 香川県  |      |

■ : 緊急災害対策本部が調整



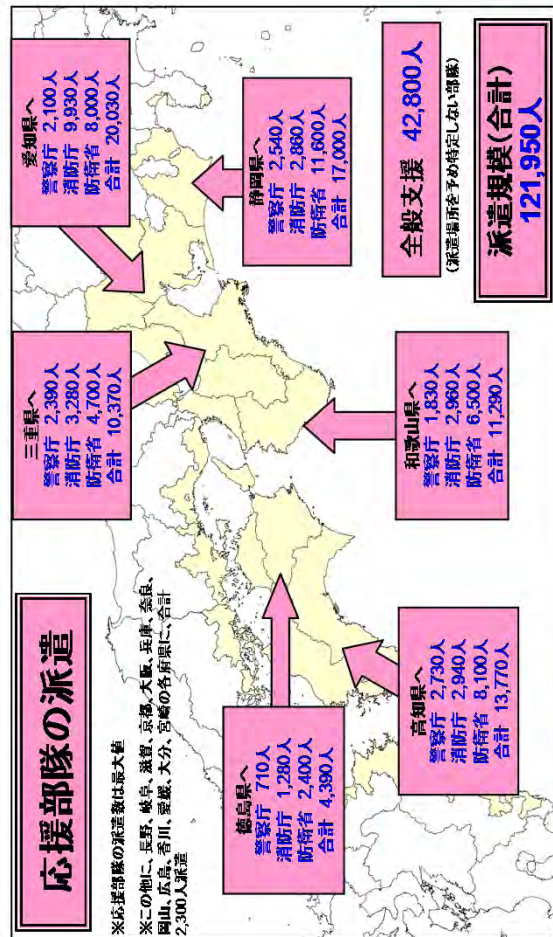
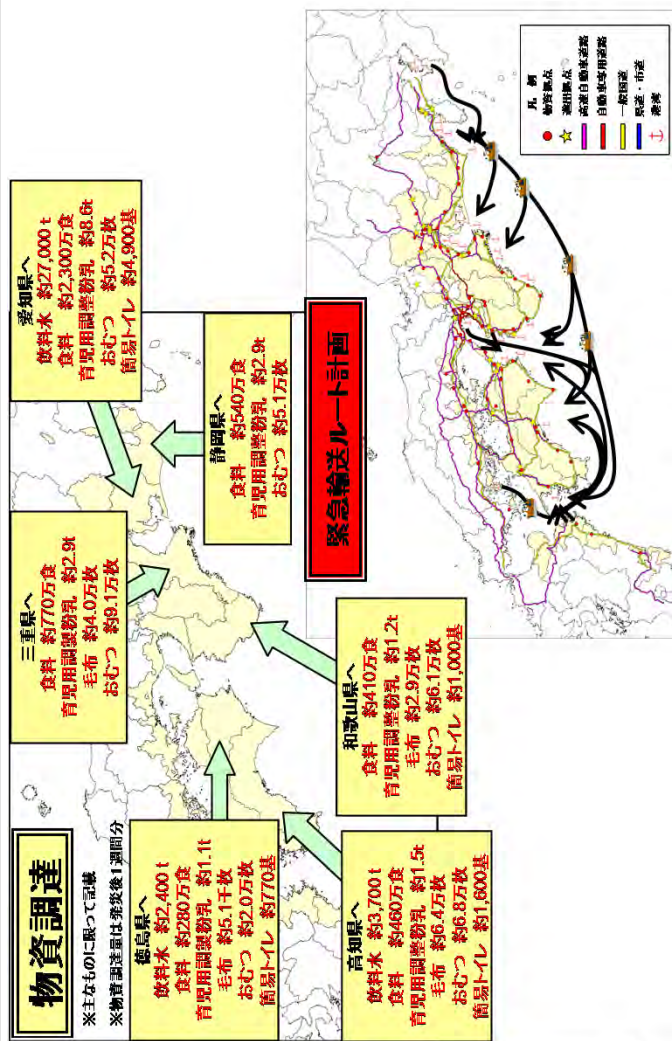
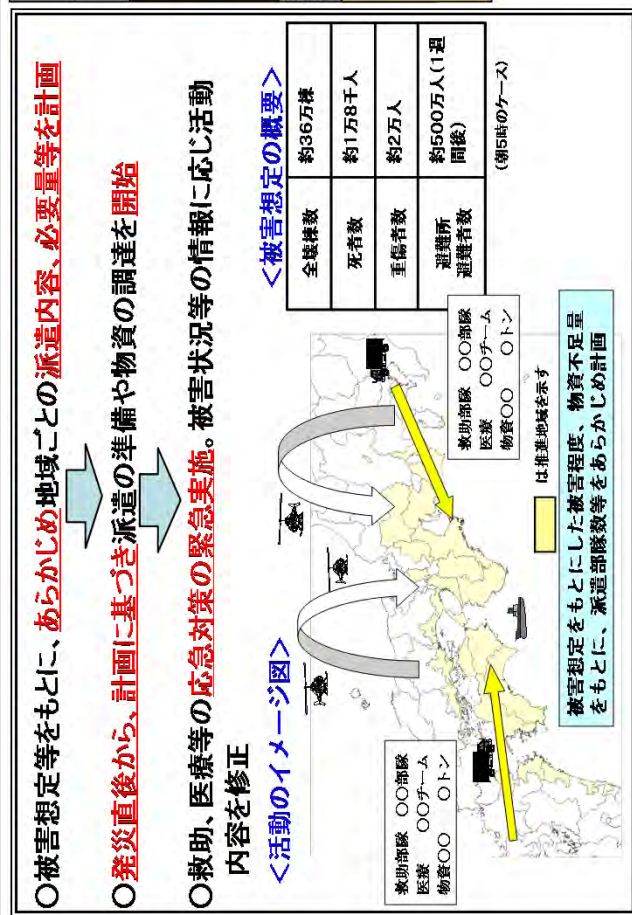
### 主な応急対策活動

各省庁等の役割を明記

- 救助・救急・医療・消防活動
  - ・ 救助・救急活動、災害派遣医療チーム(DMAT)・救護班の派遣、広域医療搬送 等
- 食料、飲料水等の調達
  - ・ 主要な物資を中心とした調整体制の整備 等
- 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動



「東南海・南海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画（概要）



# 東海、東南海、南海地震の連動発生の中これまでの位置づけ

## 東海・東南海・南海地震が同時発生した場合の被害想定結果 (平成15年9月17日中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」)

今後の防災対策の具体的内容を検討するに際し、東海地震が単独で発生せず、将来、東南海地震等との同時発生の中ケースの参考として検討

### ○死者数(朝5時のケース)

|            |                                        |
|------------|----------------------------------------|
| 揺れによる建物の全壊 | 約12,200人                               |
| 津波※        | 避難意識が高い場合 約3,500人<br>避難意識が低い場合 約9,100人 |
| 火災         | 約300人 ~ 約900人                          |
| 崖崩れ        | 約2,600人                                |
| 合計         | 約1万9千人 ~ 約2万5千人                        |

※＜避難意識が高い場合＞

北海道南西沖地震における奥尻町の場合（避難率71.1%）

＜避難意識が低い場合＞

日本海中部地震の場合（避難率20%）

### ○建物全壊棟数（朝5時のケース）

|     |                     |
|-----|---------------------|
| 揺れ  | 約308,500棟           |
| 液状化 | 約89,700棟            |
| 津波  | 約42,300棟            |
| 火災  | 約25,500棟 ~ 約81,100棟 |
| 崖崩れ | 約27,200棟            |
| 合計  | 約49万3千棟 ~ 約54万9千棟   |

## 東南海・南海地震対策大綱（平成15年12月中央防災会議決定）

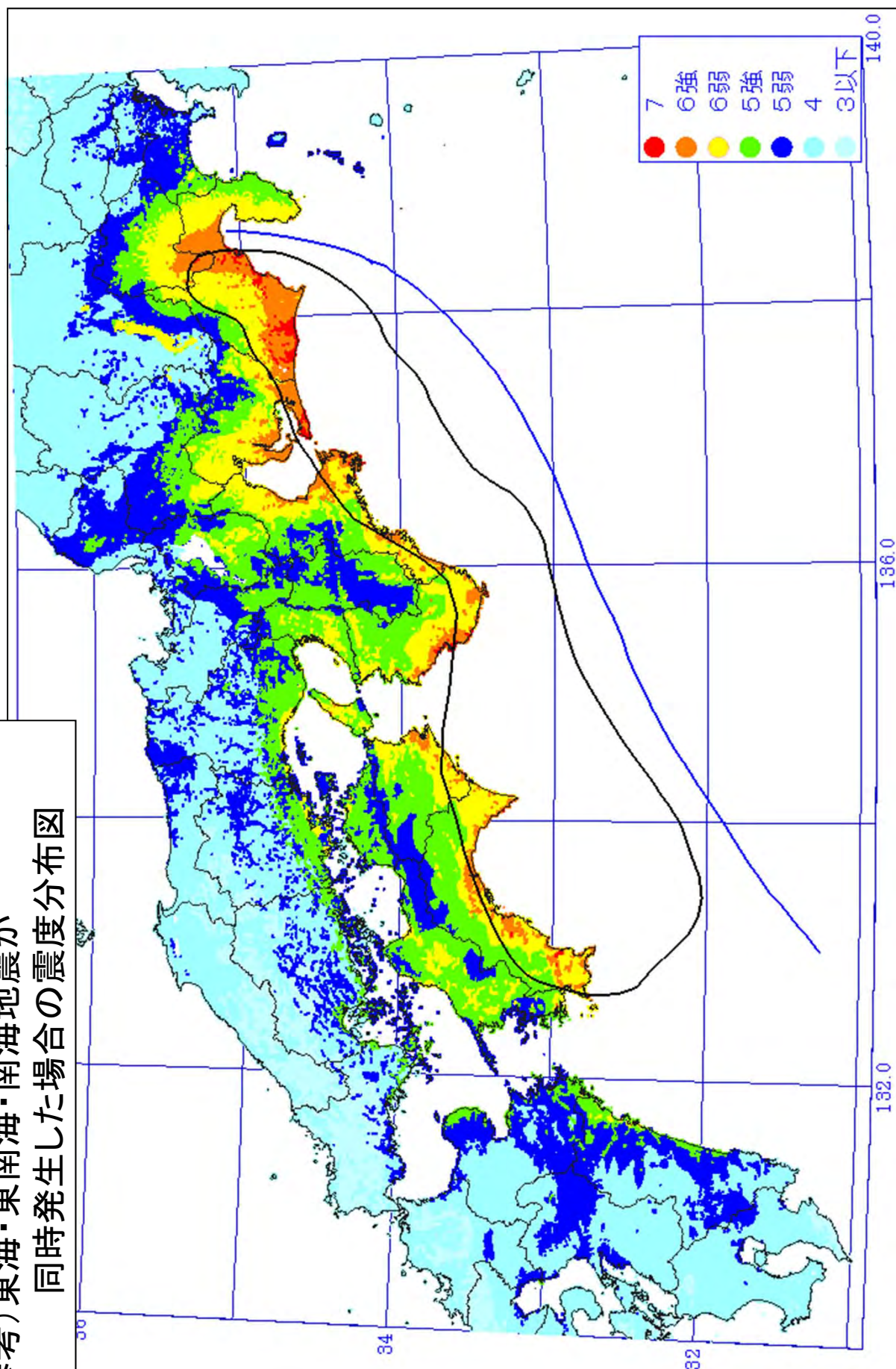
### 2. 本大綱の位置付け

(4) 今後、東海地震が相当期間発生しなかった場合には、東海地震と東南海・南海地震が連動して発生する可能性も生じてくると考えられるため、今後10年程度経過した段階で東海地震が発生していない場合には、東海地震対策と合わせて本大綱を見直すものとする。



# 東海、東南海、南海地震の連動発生のこれまでの位置づけ

(参考)東海・東南海・南海地震が  
同時発生した場合の震度分布図



# 東海、東南海、南海地震の連動発生のこれまでの位置づけ

(参考)東海・東南海・南海地震が同時発生した場合の海岸の津波の高さ(満潮時)

